

平成26年度 一般会計当初予算の概要

当初予算のアウトラインについて……………	1
1. 会計別予算額一覧表……………	5
2. 歳入予算の概要……………	6
3. 歳出予算の概要……………	8
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
4. 事業の概要……………	14
5. 合併特例債事業……………	28



佐 渡 市

平成26年度当初予算のアウトラインについて

一般会計の予算規模 458億円 H25比 ▲65億円(▲12.4%)

平成25年度3月補正を含めた実質的予算規模は469億98百万円

主な減額理由は普通建設事業67億81百万円の減(合併特例債事業80億73百万円の減)

市の重要課題である4つの分野(人口減少対策、人材育成・確保対策、高齢者・障がい者等福祉対策、防災対策)を重点に、平成26年度の予算編成を行いました。

予算のポイント

平成25年度3月補正予算(経済対策事業)と一体的に編成
合併特例債事業の減額に対応して、その他普通建設事業を増額
重点事業5.7億円による重要課題に対する取組み

歳入

市税の確保、地方交付税・合併特例債の減額、基金繰入金の増額

○市税

H25 53億56百万円 → H26 53億89百万円 +33百万円(+0.6%)

うち個人市民税 +31百万円、固定資産税 +5百万円

○地方交付税

H25 214億円 → H26 208億円 ▲6億円(▲2.8%) 合併特例期間終了による地方交付税減

○市債

H25 134億44百万円 → H26 54億52百万円 ▲79億92百万円(▲59.4%)

うち臨時財政対策債 H25 16億40百万円 → H26 15億20百万円 ▲1億20百万円(▲7.3%)

うち合併特例債 H25 81億28百万円 → H26 21億11百万円 ▲60億17百万円(▲74.0%)

○財政調整基金繰入

H25 繰入なし → H26 29億58百万円 皆増

うち地域の元金臨時交付金分8億58百万円

歳出

合併特例債事業の減額、その他普通建設事業の増額

○合併特例債事業

H25 103億96百万円 → H26 23億23百万円 ▲80億73百万円(▲77.7%)

○その他普通建設事業

H25 66億25百万円 → H26 79億17百万円 +12億92百万円(+19.5%)

職員給与の削減等による人件費の抑制

○人件費

H25 72億97百万円 → H26 71億45百万円 ▲1億52百万円(▲2.1%)

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増額(国の補正予算)

○臨時福祉給付金給付事業 3億4百万円

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業 71百万円

重点事業の取組

「日本一お客様に愛され、選んでもらえる島」を目指して、
四つの分野に重点的に取り組む。

1. 人口減少対策

人口減少率の抑制対策

(1) 自然減の改善

・保育料2人目無料化事業(子育て支援対策)	18百万円
・特定不妊治療費補助金(すこやかな妊娠・出産事業)	2百万円
・健康バンク 佐渡島(たからじま)活性化事業	3百万円

(2) 社会減の改善

・インターンシップ支援事業	2百万円
・若者U・Iターン就職支援事業	7百万円
・若者定住支援事業	5百万円
・キャリア教育推進事業	1百万円
・小学校総合学習支援事業	11百万円
・中学校総合学習支援事業	5百万円

人口減少による地域経済力低下の防止対策

(3) 農林水産業の振興

・販売網構築事業	21百万円
・チーム佐渡推進事業	2百万円
・集落営農・担い手支援事業	85百万円
・佐渡版戸別所得補償事業	61百万円

(4) 商工業の振興

・プレミアム商品券発行事業(平成25年度3月補正)	[47百万円]
・制度融資利子補給事業(平成25年度3月補正)	[48百万円]
・起業チャレンジ支援事業	16百万円
・新製品開発等支援事業	18百万円
・メイド・イン・サドブランド創出事業	10百万円

(5) 観光等交流人口の拡大

・外部人材力活用事業	13百万円
・宿泊満足度向上事業	11百万円
・三大遺産PR・誘客促進人材育成事業	26百万円
・小木港開港400年記念式典事業	3百万円
・新潟DC・北陸新幹線開業誘客宣伝事業	11百万円

(6) 交通インフラの整備

・新航空路開設促進協議会負担金(空港対策事業)	3百万円
-------------------------	------

計:3億34百万円

平成25年度3月補正を除く

2. 人材育成・確保対策

(1) 人材の育成

- ・キャリア教育推進事業 【再掲】
- ・小学校総合学習支援事業 【再掲】
- ・中学校総合学習支援事業 【再掲】

(2) 人材の確保

- ・外部人材力活用事業 【再掲】
- ・地域の活力再生事業 56百万円
- ・インターンシップ支援事業 【再掲】
- ・看護師等確保対策事業 17百万円

計：73百万円

3. 高齢者・障がい者等福祉対策

(1) 高齢者の生きがいづくり

- ・地産地消生産拡大支援事業 5百万円
- ・健康バンク 佐渡島(たからじま)活性化事業 【再掲】

(2) 子ども・若者等のサポート

- ・しまびとジュニア支援事業 10百万円

(3) 過疎化に対応した地域づくり

- ・地域の活力再生事業 【再掲】
- ・元気な地域づくり支援事業 31百万円
- ・高齢化集落支援事業(安全・安心まちづくり事業) 50百万円

計：96百万円

4. 防災対策

- ・津波避難タワー整備事業(普通建設事業) 【467百万円】
- ・地域防災マップ整備事業 60百万円
- ・防災案内板整備事業(平成25年度3月補正 普通建設事業) 【29百万円】
- ・指定避難所整備事業(平成25年度3月補正 普通建設事業) 【25百万円】
- ・地域防災リーダー育成事業 7百万円
- ・佐渡市総合防災訓練 1百万円
- ・市有施設耐震診断調査事業(平成25年度3月補正 普通建設事業) 【88百万円】

計：68百万円

平成25年度3月補正及び
普通建設事業を除く

合計：5億71百万円

投資的経費(普通建設事業)のポイント

普通建設事業 H26 102億40百万円

H25比 ▲67億81百万円(▲39.8%)

【再掲】

- うち合併特例債事業 H26 23億23百万円 H25比 ▲80億73百万円(▲77.7%)
- うちその他普通建設事業 H26 79億17百万円 H25比 +12億92百万円(+19.5%)

【平成25年度3月補正】

- 前倒し普通建設事業 11億 3百万円

- 合併特例債事業を除く、普通建設事業の確保
- 合併特例債の延長に伴う、合併特例債事業の計画的実施
- 国の経済対策に伴う平成25年度補正予算への前倒し実施

主要事業

合併特例債事業への取組み 23億23百万円

- ・消防救急無線デジタル化整備事業 8億15百万円
- ・火葬場整備事業 5億53百万円
- ・航路対策事業 4億46百万円
- ・相川小学校体育館改築事業 2億41百万円 など

その他の事業(道路整備・漁港整備事業など) 79億17百万円

- ・国営かんがい排水事業負担金 17億 2百万円
- ・津波避難タワー整備事業 4億67百万円
- ・小水力発電施設整備事業 3億円
- ・漁港整備事業 2億44百万円
- ・社会資本整備総合交付金事業(舗装修繕) 1億60百万円
- ・県営農業農村整備事業 1億27百万円
- ・電算システム整備事業(公共ネットワーク更新) 1億50百万円 など

前倒し事業(平成25年度3月補正) 11億 3百万円

- ・小木小学校改修事業 4億20百万円
- ・南部地区統合中学校グラウンド整備事業 4億 2百万円
- ・公営住宅整備事業 1億13百万円 など

1. 会計別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区 分			本年度予算額	前年度予算額	比 較	
					増減額	増減率
一 般 会 計			45,800,000	52,300,000	6,500,000	12.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		7,001,000	7,112,000	111,000	1.6
	後 期 高 齢 者 医 療		727,300	717,700	9,600	1.3
	介 護 保 険		8,425,800	8,027,600	398,200	5.0
	簡 易 水 道		1,078,300	1,038,900	39,400	3.8
	下 水 道		3,221,400	3,115,700	105,700	3.4
	ケ ー ブ ル テ レ ビ		0	357,000	357,000	皆減
	歌 代 の 里		475,500	497,000	21,500	4.3
	す こ や か 両 津		583,600	595,100	11,500	1.9
	五 十 里 財 産 区		210	429	219	51.0
	二 宮 財 産 区		25,197	2,455	22,742	926.4
	新 畑 野 財 産 区		5,757	4,437	1,320	29.7
	真 野 財 産 区		5,186	3,861	1,325	34.3
計			67,349,250	73,772,182	6,422,932	8.7
水道事業会計	収益的	収入	1,832,500	1,544,000	288,500	18.7
		支出	1,695,000	1,323,000	372,000	28.1
	資本的	収入	751,600	1,250,000	498,400	39.9
		支出	1,421,900	1,821,200	399,300	21.9
病院事業会計	収益的	収入	2,415,119	2,459,418	44,299	1.8
		支出	2,480,924	2,464,131	16,793	0.7
	資本的	収入	36,730	105,646	68,916	65.2
		支出	82,491	149,210	66,719	44.7

２．歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,389,101	11.8	5,355,948	10.2	33,153	0.6
2 地方譲与税	470,020	1.0	515,020	1.0	45,000	8.7
3 利子割交付金	10,000	0.0	15,000	0.0	5,000	33.3
4 配当割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
6 地方消費税交付金	600,000	1.3	570,000	1.1	30,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	65,000	0.1	145,000	0.3	80,000	55.2
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
11 地方交付税	20,800,000	45.5	21,400,000	40.9	600,000	2.8
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
13 分担金及び負担金	357,390	0.8	373,243	0.7	15,853	4.2
14 使用料及び手数料	724,554	1.6	728,085	1.4	3,531	0.5
15 国庫支出金	3,373,307	7.4	4,089,418	7.8	716,111	17.5
16 県支出金	2,924,468	6.4	2,794,193	5.4	130,275	4.7
17 財産収入	137,891	0.3	182,381	0.4	44,490	24.4
18 寄附金	15,001	0.0	22,291	0.1	7,290	32.7
19 繰入金	3,943,019	8.6	1,093,273	2.1	2,849,746	260.7
20 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	1,187,249	2.6	1,221,648	2.3	34,399	2.8
22 市 債	5,452,000	11.9	13,443,500	25.7	7,991,500	59.4
歳入合計	45,800,000	100.0	52,300,000	100.0	6,500,000	12.4

P12 グラフ1参照

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,389,101	11.8	5,355,948	10.2	33,153	0.6
	分担金及び負担金	357,390	0.8	373,243	0.7	15,853	4.2
	使用料及び手数料	724,554	1.6	728,085	1.4	3,531	0.5
	財産収入	137,891	0.3	182,381	0.4	44,490	24.4
	寄附金	15,001	0.0	22,291	0.1	7,290	32.7
	繰入金	3,943,019	8.6	1,093,273	2.1	2,849,746	260.7
	繰越金	300,000	0.7	300,000	0.6	0	0.0
	諸収入	1,187,249	2.6	1,221,648	2.3	34,399	2.8
	計	12,054,205	26.4	9,276,869	17.8	2,777,336	29.9
依存財源	地方譲与税	470,020	1.0	515,020	1.0	45,000	8.7
	利子割交付金	10,000	0.0	15,000	0.0	5,000	33.3
	配当割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
	地方消費税交付金	600,000	1.3	570,000	1.1	30,000	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	65,000	0.1	145,000	0.3	80,000	55.2
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地方交付税	20,800,000	45.5	21,400,000	40.9	600,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
	国庫支出金	3,373,307	7.4	4,089,418	7.8	716,111	17.5
	県支出金	2,924,468	6.4	2,794,193	5.4	130,275	4.7
	市 債	5,452,000	11.9	13,443,500	25.7	7,991,500	59.4
	計	33,745,795	73.6	43,023,131	82.2	9,277,336	21.6
歳入合計		45,800,000	100.0	52,300,000	100.0	6,500,000	12.4

3. 歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	210,901	0.5	218,308	0.4	7,407	3.4
2 総務費	6,572,433	14.4	8,609,509	16.5	2,037,076	23.7
3 民生費	9,554,237	20.9	9,230,151	17.6	324,086	3.5
4 衛生費	4,978,249	10.9	4,783,461	9.1	194,788	4.1
5 労働費	17,497	0.0	52,344	0.1	34,847	66.6
6 農林水産業費	5,317,513	11.6	4,476,264	8.6	841,249	18.8
7 商工費	1,622,562	3.5	1,633,602	3.1	11,040	0.7
8 土木費	3,765,580	8.2	3,819,579	7.3	53,999	1.4
9 消防費	2,765,207	6.0	2,609,506	5.0	155,701	6.0
10 教育費	3,270,650	7.1	9,286,557	17.8	6,015,907	64.8
11 災害復旧費	7,500	0.0	7,200	0.0	300	4.2
12 公債費	7,677,670	16.8	7,533,518	14.4	144,152	1.9
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	45,800,000	100.0	52,300,000	100.0	6,500,000	12.4

P12 グラフ2参照

(2) 性質別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	7,144,979	15.6	7,297,059	14.0	152,080	2.1
2 物件費	5,996,228	13.1	5,991,315	11.4	4,913	0.1
3 維持補修費	385,306	0.8	340,240	0.6	45,066	13.2
4 扶助費	3,737,045	8.2	3,716,007	7.1	21,038	0.6
5 補助費等	4,806,498	10.5	4,405,672	8.4	400,826	9.1
6 公債費	7,827,670	17.1	7,683,518	14.7	144,152	1.9
7 積立金	682,224	1.5	714,688	1.4	32,464	4.5
8 投資及び出資金	125,759	0.3	161,026	0.3	35,267	21.9
9 貸付金	813,241	1.8	844,029	1.6	30,788	3.6
10 繰出金	3,993,951	8.7	4,078,434	7.8	84,483	2.1
11 投資的経費	10,247,099	22.3	17,028,012	32.6	6,780,913	39.8
普通建設事業	10,239,599	22.3	17,020,812	32.5	6,781,213	39.8
合併特例債事業	2,323,224	5.1	10,395,815	19.9	8,072,591	77.7
その他普通建設事業	7,916,375	17.2	6,624,997	12.7	1,291,378	19.5
災害復旧事業	7,500	0.0	7,200	0.0	300	4.2
12 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	45,800,000	100.0	52,300,000	100.0	6,500,000	12.4

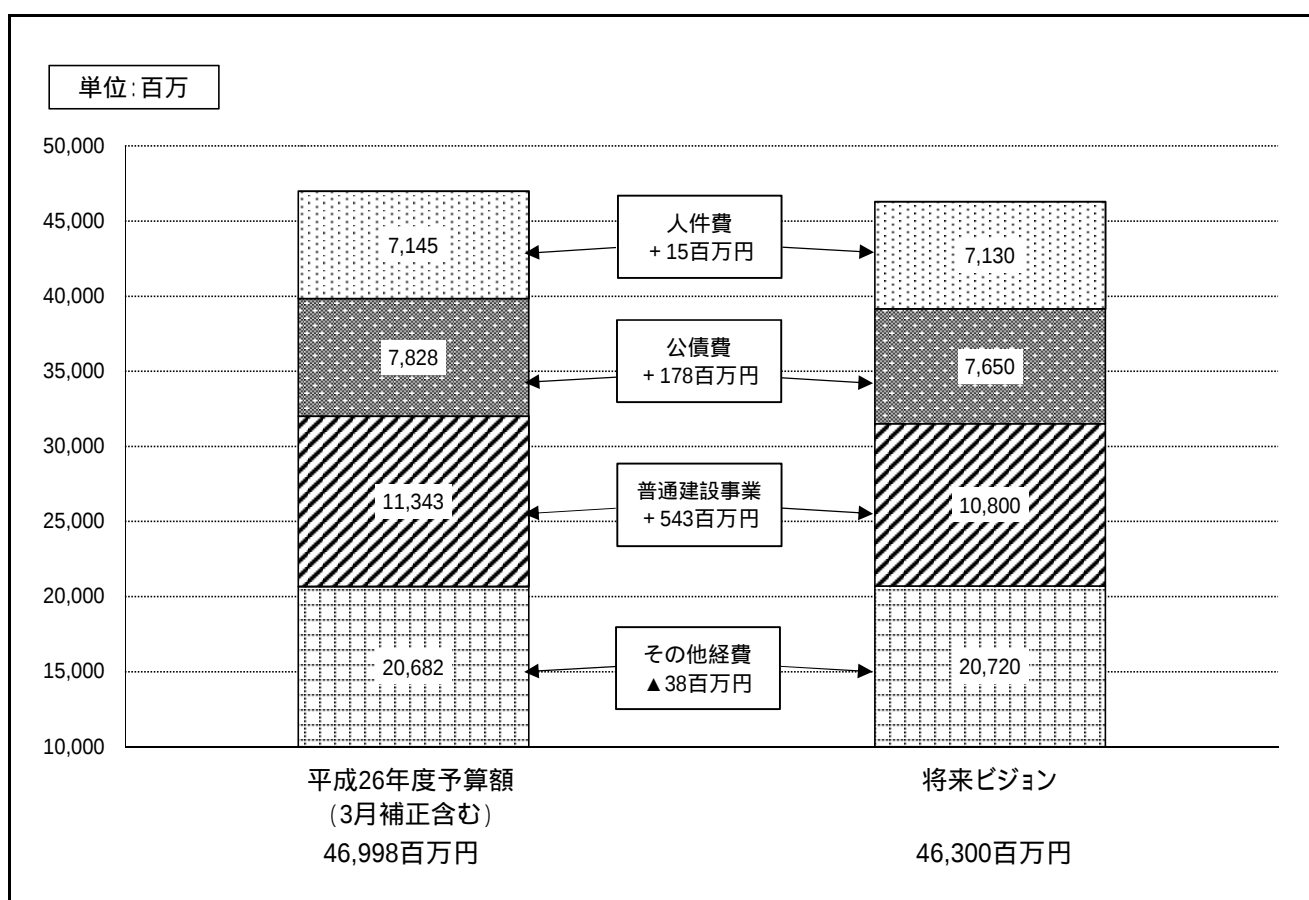
P12 グラフ3参照

性質別歳出予算(平成25年度3月補正を含む)と将来ビジョンとの比較

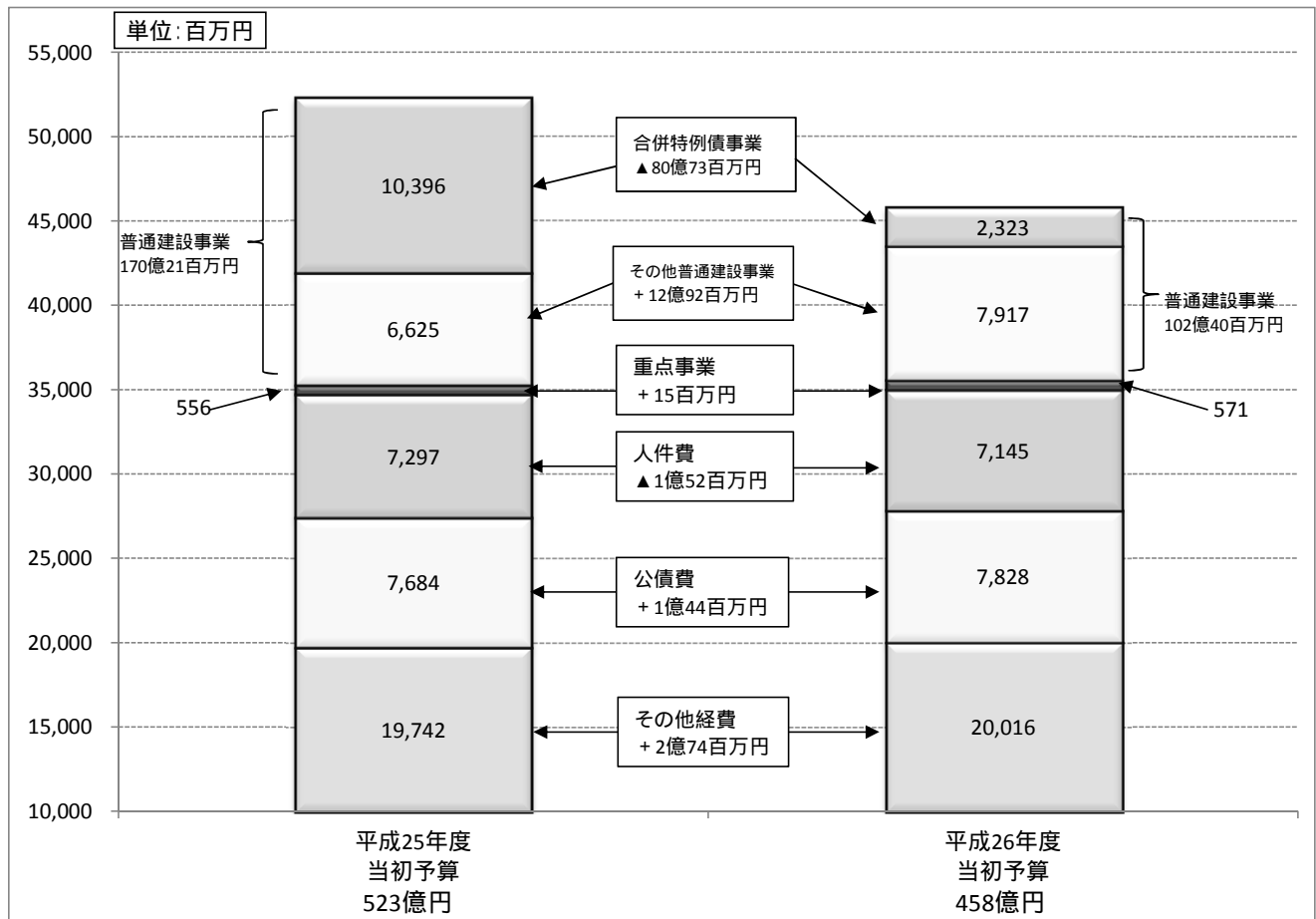
(単位:百万円、%)

科 目	平成26年度 予 算 額		平成25年度 3月補正		計		将来ビジョン		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人件費	7,145	15.6	0	0.0	7,145	15.2	7,130	15.4	15	0.2
公債費	7,828	17.1	0	0.0	7,828	16.7	7,650	16.5	178	2.3
普通建設事業	10,240	22.3	1,103	92.1	11,343	24.1	10,800	23.3	543	5.0
その他経費	20,587	45.0	95	7.9	20,682	44.0	20,720	44.8	38	0.2
歳出合計	45,800	100.0	1,198	100.0	46,998	100.0	46,300	100.0	698	1.5

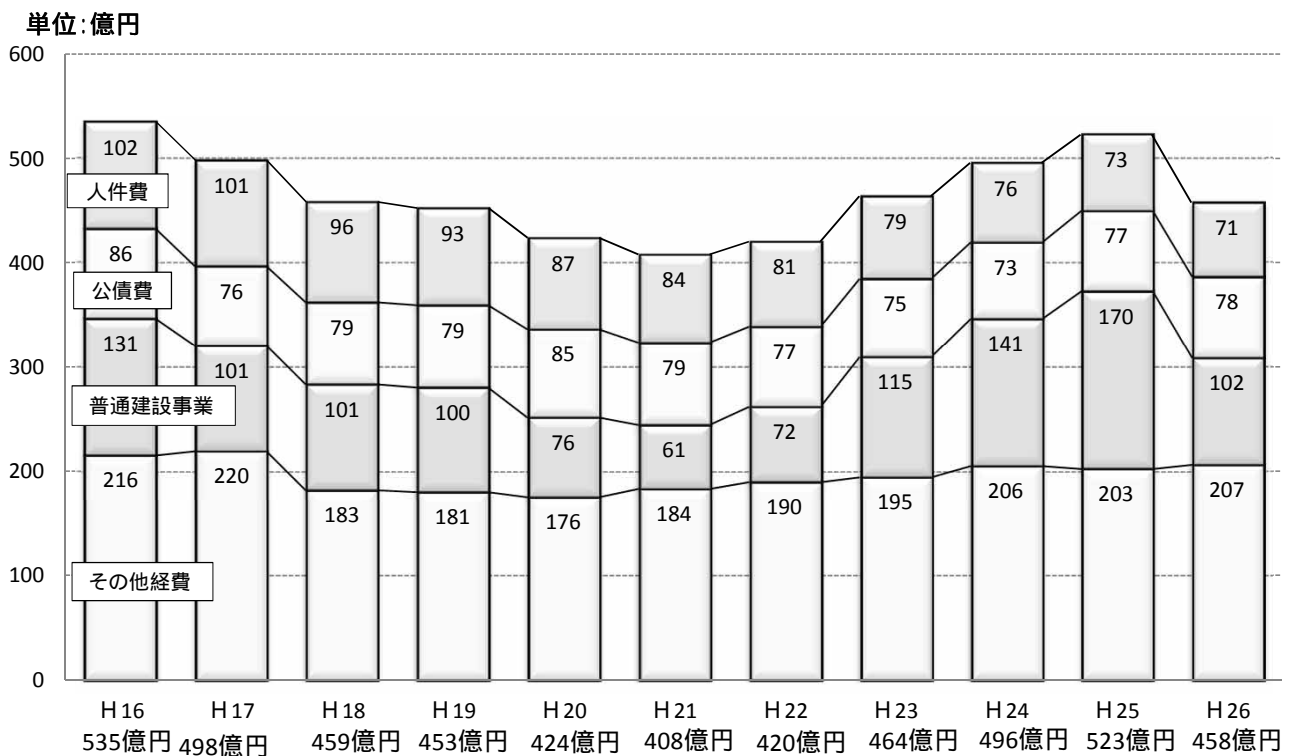
- 平成25年度3月補正予算は、国の経済対策に伴う前倒し事業及び市単独の経済対策事業であり、全額を平成26年度に繰越して執行予定である。
- その他経費: 物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費

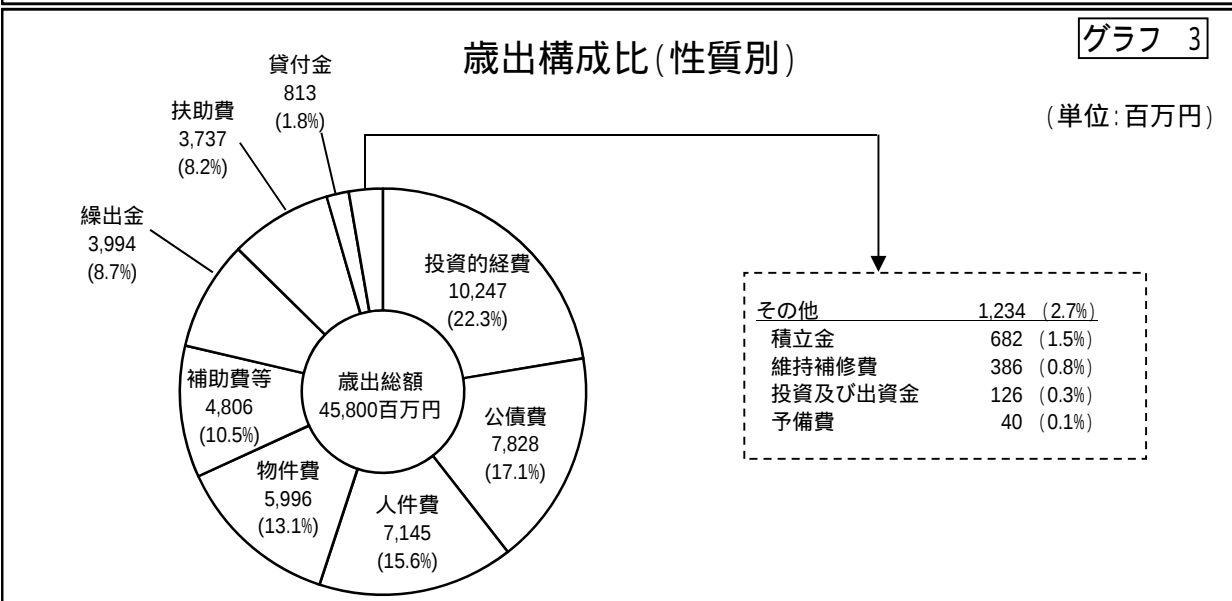
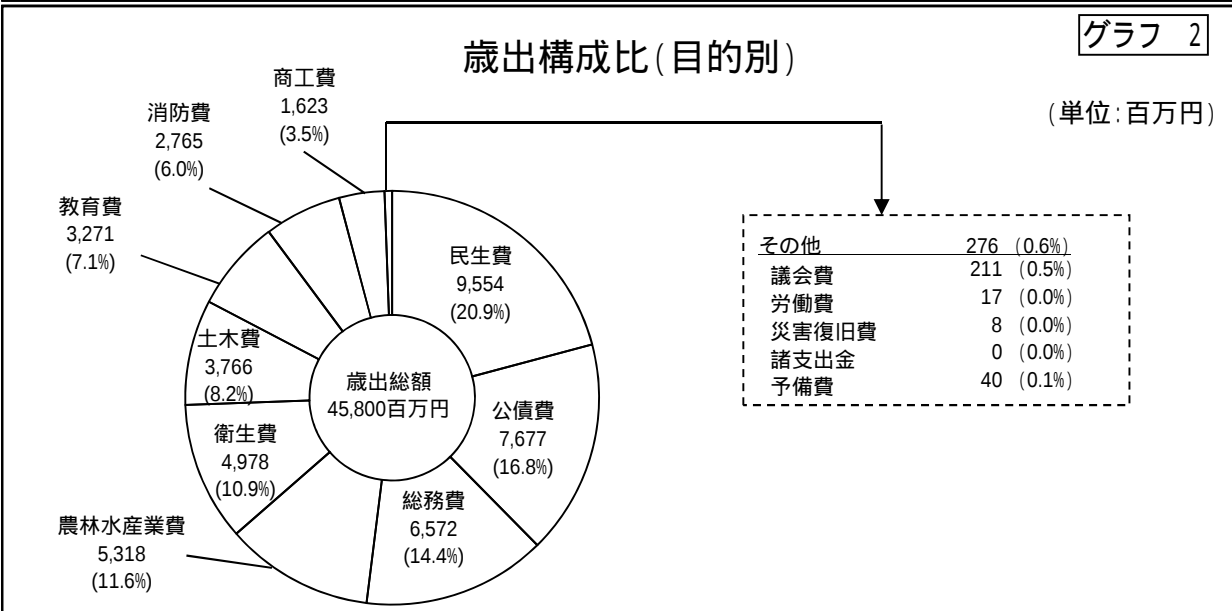
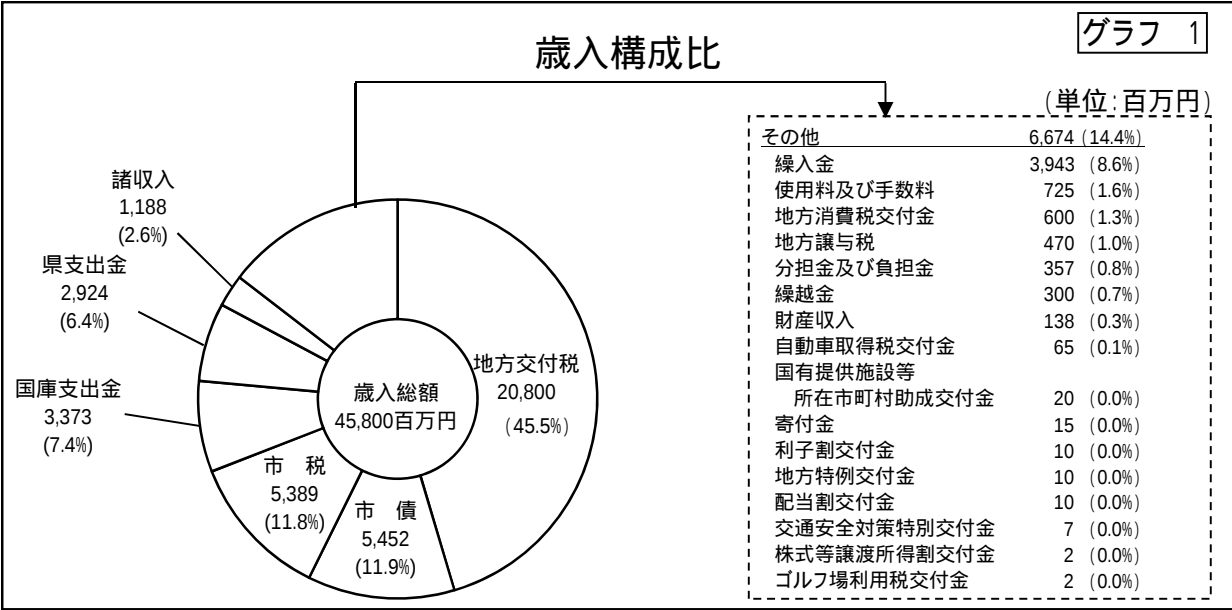


平成26年度当初予算額



一般会計当初予算の推移



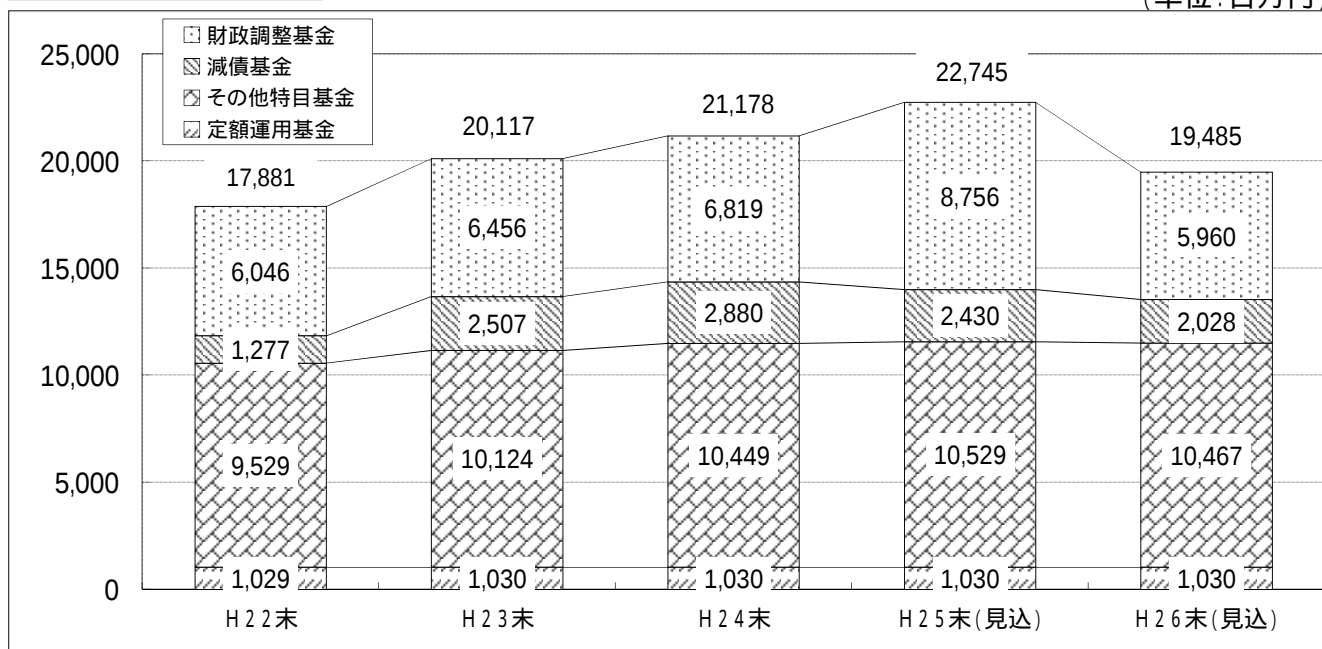


(注) 端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

基金残高と市債残高の見込み

基金残高

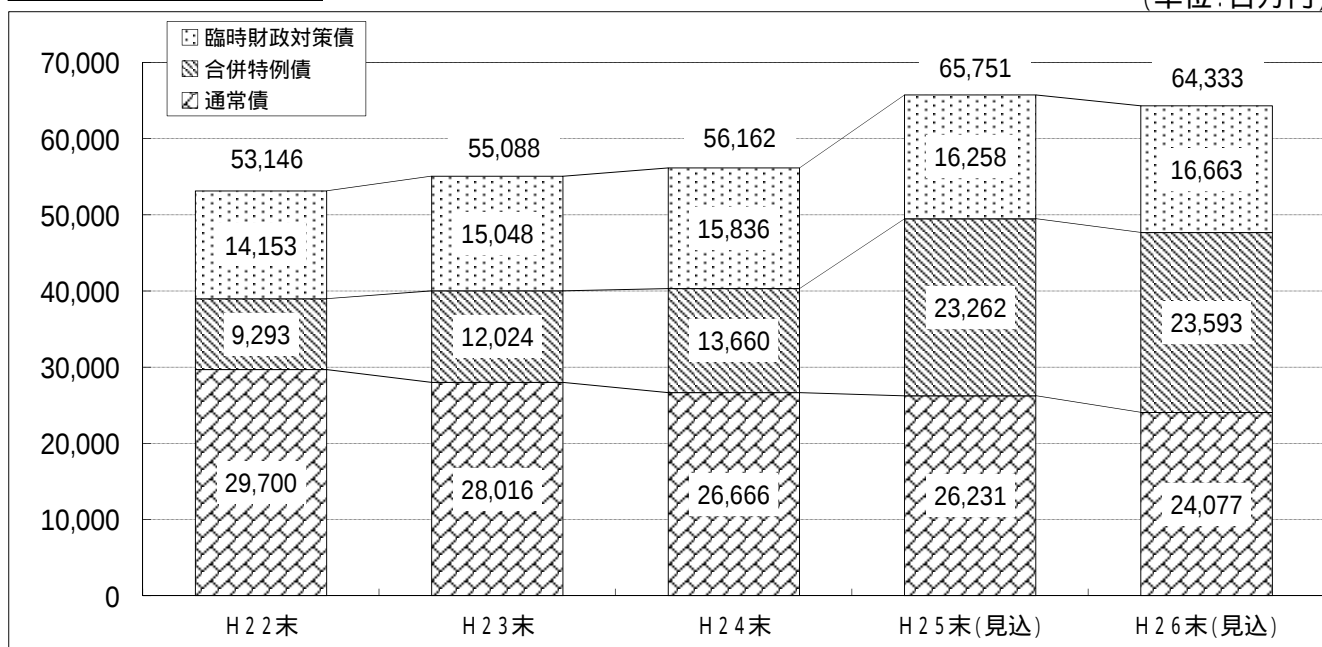
(単位:百万円)



- 平成25年度は、地域の元気臨時交付金の一部を積立てることで財政調整基金の増を見込む。
- 平成26年度は、地域の元気臨時交付金事業への充実に伴う財政調整基金の取崩しによる減を見込む。

市債残高

(単位:百万円)



- 臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債をいい、各年度の発行可能額は、地方交付税の算定とともに国が決定する。
- 元利償還金の約6割は、地方交付税で措置される(臨時財政対策債100%、合併特例債70%など)。
- 平成26年度以降は、原則として交付税算入率70%以上の優良債に絞ることで財政の健全化を図る。
- ケーブルテレビ特別会計の廃止に伴い、平成26年度からケーブルテレビに係る市債を含める。

４．事業の概要 — 目次 —

主要事業

【１】人口減少対策

<人口減少率の抑制対策>

（１）自然減の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

（２）社会減の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

<人口減少による地域経済力低下の防止対策>

（３）農林水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

（４）商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（５）観光等交流人口の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（６）交通インフラの整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

【２】人材育成・確保対策

（１）人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

（２）人材の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

【３】高齢者・障がい者等福祉対策

（１）高齢者の生きがいづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

（２）子ども・若者等のサポート・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

（３）過疎化に対応した地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

【４】防災対策

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

【５】その他の事業

・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

教育関係事業

【１】学校教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

【２】社会教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

事業名に「 」が表示されている事業は平成２６年度重点事業です。

< 凡例 > 各課名称の略称

総務課	・・・・・・・・	総務
総合政策課	・・・・・・・・	総合
世界遺産推進課	・・・・・・・・	世界
地域振興課	・・・・・・・・	地域
交通政策課	・・・・・・・・	交通
市民生活課	・・・・・・・・	市民
環境対策課	・・・・・・・・	環境
社会福祉課	・・・・・・・・	社福
高齢福祉課	・・・・・・・・	高齢
農林水産課	・・・・・・・・	農水
観光振興課	・・・・・・・・	観光
産業振興課	・・・・・・・・	産業
建設課	・・・・・・・・	建設
学校教育課	・・・・・・・・	学校
社会教育課	・・・・・・・・	社教
消防本部	・・・・・・・・	消防

I 主要事業

【1】人口減少対策

＜人口減少率の抑制対策＞

(1) 自然減の改善

(拡充) ◎保育料2人目無料化事業(子育て支援対策)

予算額: 17,892千円(社福)

子育て家庭の経済的負担軽減のため、乳幼児に係る保育料(へき地保育所使用料含む。)の全額免除の対象をこれまでの在園する3人目以降から2人目以降に拡大します。

(継続) 子どもの医療費助成事業

予算額: 104,655千円(市民)

中学校卒業までの子どもの医療費に対して助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、安心して受診できる環境を整え、早期治療により子どもの健やかな成長を支援します。

(新規) 保育所緊急整備事業補助金(私立保育所支援事業)

予算額: 83,340千円(社福)

老朽化が著しい私立姫津保育園園舎を、県の補助事業である安心こども基金を活用し、改築移転するとともに、旧園舎を解体撤去して、保育環境の整備及び保育サービスの向上を図ります。

(継続) 出会いサポート事業

予算額: 700千円(地域)

結婚適齢期の男女の出会いの場を創出し、結婚を奨励することにより少子化対策を図ります。

(拡充) ◎特定不妊治療費補助金(すこやかな妊娠・出産事業)

予算額: 2,443千円(市民)

妊娠を希望し特定不妊治療を行う夫婦に対して、治療費の一部を助成するとともに、船賃の助成を新たに実施し、経済的負担の軽減を図り、すこやかな妊娠・出産を支援します。

(継続) ◎健康バンク 佐渡島(たからじま)活性化事業

(健康づくり事業)

予算額: 2,783千円(市民)

特定健診時に慢性腎臓病予防検診として尿中塩分測定を実施し、特定健診データとともに活用することで、より具体的な食生活の改善と生活習慣病の予防につなげます。また、市民参画により「健康さど21」計画等の見直し作業を進め、市民がより健康で元気に暮らせる島づくりを目指します。

(2) 社会減の改善

(継続) ◎インターンシップ支援事業(企業支援対策事業)

予算額: 1,556千円(産業)

佐渡市内で就職を希望する若者に対して、インターンシップの場を提供し、市内企業とのマッチングによるU・Iターン就業を促進するとともに、島内の労働力の循環を推進します。インターンシップを受け入れる事業者に対して、インターンシップ生の往路旅費相当額と滞在費を補助します。

(継続) ◎若者U・Iターン就職支援事業(雇用促進の支援事業)

予算額: 6,800千円(産業)

大学等を卒業した若者のU・Iターン就業を支援し、市内企業の優秀な人材の確保、若者の定住促進を図ります。

（拡充）◎若者定住支援事業（交流居住・定住促進対策事業）

予算額： 5,366千円（地域）

若者世帯のU・Iターンを促進するため、夫婦合計年齢80歳未満の若者世帯に、移住後1年間の家賃補助や空き家登録物件の購入費、改修費の補助を行うほか、新たに子ども加算を設定し、住環境の整備を支援します。あわせて、U・Iターン促進協力員により、移住者支援の施策を広く情報発信し、効果的な周知を行います。

（継続）◎キャリア教育推進事業（島の応援団推進事業）

予算額： 870千円（産業）

郷土の誇りと豊かな人間性、社会性を備えた人材の育成のため、小中高校が市内企業や地域、家庭と連携し、佐渡学や地域産業を学ぶ機会を創出することにより、郷土愛の育成と職業観を醸成し、キャリア教育の更なる推進を図ります。

**（拡充）◎小学校総合学習支援事業
◎中学校総合学習支援事業（キャリア教育等）**予算額： 10,882千円（学校）
4,961千円

将来佐渡に貢献できる人材を育成するため、児童生徒の職業観を育むキャリア教育を推進し、小中学校におけるキャリア教育セミナーの開催、職場見学等を実施します。また、郷土を愛し、夢と誇りを持つための教育を推進するため、佐渡博物館等の施設や地域人材を活用し、佐渡特有の自然、金銀山等の歴史、佐渡おけさ等の伝統文化を学ぶ佐渡学の充実を図ります。

<人口減少による地域経済力低下の防止対策>**（3）農林水産業の振興****（拡充）生物多様性戦略推進事業**

予算額： 33,317千円（農水）

市民向けに生物多様性の重要性の理解を深める取組を推進します。世界農業遺産（GIAHS）のPR及び景観維持、3資産連携、棚田農産物の高付加価値化並びに中山間地域の農地保全に取り組みます。また、朱鷺と暮らす郷づくり認証制度の推進を図ります。

（拡充）◎販売網構築事業

予算額： 20,573千円（農水）

朱鷺と暮らす郷認証米の販売を拡大するため、新規店舗の開拓等に取り組みます。また、トキ踏んじゃった米等の新ブランドの構築・販路拡大を図ります。海外販売についても、事業者の物産展等の出展や商談会への積極的な参加を呼び掛け、新たな販路を開拓します。

（新規）◎チーム佐渡推進事業

予算額： 2,000千円（総合）

佐渡産品の販路拡大や観光、定住促進等のプロモーション活動を、行政だけでなく関係団体や企業等と連携を図り、より一体的な協働体制を構築し、「チーム佐渡」として営業活動を展開します。

（継続）地域資源活用調査・実証事業

予算額： 15,685千円（農水）

モミガライトの普及促進及び焼却灰の農地利用の循環型モデルを構築し、籾殻堆肥の5年後の実用化を目標とします。また、竹林の整備、タケノコ加工品の開発及び販売体制の構築を行うとともに竹材燃料の活用実証のため、竹・籾殻等混合燃料の製造機器及びストーブを試験的に導入します。草木質バイオマス利活用を具体化するため、バイオマス産業都市構想の選定を目指します。

（継続）一等米比率向上支援事業（水田経営安定対策事業）

予算額： 1,300千円（農水）

全島で100か所の地域基準となる圃場を設定し、生育・管理・刈取り等の適期を知らせる情報発信を行うことで、品質向上と併せて収量増加を目指し、一等米比率の向上を図ります。

(拡充) ◎集落営農・担い手支援事業

予算額： 85,500千円（農水）

多様な担い手や後継者育成のため、研修受入先、里親や新規就農者への支援を実施します。第二創業化等企業参入を視野に入れた地域農業システム推進モデル地区の取組や機械導入等の支援を行います。人・農地プランに基づく担い手への農地集積支援を実施します。

(拡充) ◎佐渡版戸別所得補償事業（水田経営安定対策事業）

予算額： 61,303千円（農水）

生物多様性保全の取組を農業経費として加算するなど、佐渡版戸別所得補償制度の拡充により、農家所得の向上と経営の安定化を進め、生物多様性農業の普及と担い手の育成・確保につなげます。

（４）商工業の振興**(H25補正) ◎プレミアム商品券発行事業【市単独経済対策】****（商業・中小企業等支援事業）**

予算額： 46,494千円（産業）

消費税の増税に対応する本市の独自経済対策として、プレミアム商品券の発行を補助し、市内消費の喚起による内需拡大と商店街活性化による商業振興を図ります。

(H25補正) ◎制度融資利子補給事業【市単独経済対策】**（商業・中小企業等支援事業）**

予算額： 48,000千円（産業）

消費税の増税に対応する本市の独自経済対策として、佐渡市制度融資の新規融資に対する利子を支援することにより、資金繰り支援及び負担の軽減を図ります。

(拡充) 信用保証料補給事業（商工業者支援事業）

予算額： 9,000千円（産業）

従来の信用保証料補給に加え、消費税の増税に対応する県のセーフティネット資金（消費税増税対応枠）の信用保証料を５０％補給して、資金繰り支援及び負担の軽減を図ります。

(継続) ◎起業チャレンジ支援事業（企業支援対策事業）

予算額： 15,895千円（産業）

産業振興と雇用拡大を図るため、地域資源を活用した起業又は第二創業を行う事業者に対して補助金を交付します。また、第二創業化を推進するためのセミナーを開催します。

(継続) 島の応援団推進事業

予算額： 6,500千円（産業）

産業振興や人口減少の課題を解決するために、市民とともに協働・連携して企画・実証に取り組み、解決策の成功事例を創出し、地場産業・地域経済の活性化を促進します。地域産業に関わる経営者や従業員を対象に研修会等を開催し、「人財」の育成・発掘に取り組みます。

(継続) ◎新製品開発等支援事業（企業支援対策事業）

予算額： 18,000千円（産業）

中小企業者及び農林水産業を営み６次産業化に向けた取組を行う個人に対して補助金を交付し、新技術・新商品開発等による積極的な事業展開により、産業の活性化と雇用確保を図ります。

(新規) ◎メイド・イン・サドブランド創出事業

予算額： 9,614千円（産業）

「サドメシラン」登録店の拡大を図り、生産者・事業者・飲食店の連携によるマッチング支援のプラットフォーム形成や登録店でのフェアの開催により、新たな佐渡ファン層の掘り起こしにつなげます。また、ブランド力を高めるため、地場産品の販路開拓に取り組む生産者と販売者の橋渡し機会を創出・強化するほか、地場産品の販路開拓を目的とした催事への参加費用等の補助を行います。

（５）観光等交流人口の拡大**（新規）◎外部人材活用事業（総合政策一般経費）**

予算額： 13,283千円（総合）

民間企業等に勤務経験のある観光・広報分野の専門的なスキルや幅広い人脈を有する外部人材を戦略官として任用し、客観的・専門的な視点から地域課題の解決に取り組むことにより、魅力ある地域、人づくりを推進し、地域の元気を創造します。

（新規）◎宿泊満足度向上事業

予算額： 11,500千円（観光）

地元食材の魅力を活用した企画募集型旅行商品の造成を支援し、誘客増や宿泊単価アップを目指すほか、インターネット予約サイトの充実により個人旅行者の満足度向上を図ります。また、宿泊施設のおもてなしを向上するための研修及び講演会を行います。

（新規）◎三大遺産PR・誘客促進人材育成事業

予算額： 26,180千円（観光）

3資産ガイド等の旅行商品への活用を支援するほか、地域と連携した多様なアクティビティの開発・受入体制を強化することにより、滞在・体験型観光を推進し、誘客増加を目指します。

（新規）◎小木港開港400年記念式典事業

予算額： 2,769千円（総合）

平成26年5月に開港400年を迎える小木港の記念事業を行い、佐渡の歴史に深く関わりのある小木港や島の魅力を島内外に広く紹介することにより、世界遺産登録の推進や北陸新幹線開業に向けた観光客誘致促進等、佐渡島の活性化につなげます。

（継続）新幹線まちづくり推進上越広域連携会議負担金**（新幹線対策事業）**

予算額： 4,031千円（交通）

平成27年春の北陸新幹線開業効果を最大限に活かし、本市をはじめ5市が連携して取組を進めることにより、佐渡への誘客を促進します。上越妙高駅から直江津港までの交通アクセスを確保し、小木直江津航路の利用促進を図ります。

（拡充）◎新潟DC・北陸新幹線開業誘客宣伝事業**（観光振興対策事業）**

予算額： 10,500千円（観光）

平成26年の新潟デスティネーションキャンペーンを契機とした誘客PRのほか、北陸新幹線開業に向け、周遊型広域観光の要として佐渡をブランド化するため、観光PRや定期観光バスの社会実験を行います。

（継続）世界遺産登録推進事業

予算額： 41,042千円（世界）

構成資産の文化財指定に向けた協議・調整及び構成資産の価値を補完する文化財の調査を行います。また、「世界遺産登録推薦書」を作成します。

（継続）世界遺産保存整備事業

予算額： 82,201千円（世界）

世界遺産としての保存と活用を図るため、資産の中核である鉱山遺跡・建造物の整備事業を行います。

（継続）世界遺産文化財指定事業

予算額： 37,818千円（世界）

世界遺産としての価値を明確にするとともに、構成資産の国文化財指定を目指すため、金銀山遺跡及び町並みの調査を実施します。

（継続）ジオパーク推進事業

予算額： 15,820千円（社教）

国内認定地との交流、ホームページ等の整備による広報活動の充実を図るとともに、相川地区のジオサイト整備を目指します。

（新規）佐渡インフォメーションセンター運営事業

予算額： 32,215千円（地域）

佐渡の自然風土、歴史・文化を広く紹介し、あわせて各種催し物を実施する場所として、市民、観光客等の交流人口の拡大を図ります。

（新規）全国離島交流中学生野球大会開催事業（離島交流事業）

予算額： 41,078千円（地域）

第7回全国離島交流中学生野球大会を本市を会場として実施し、離島同士の交流促進や野球を通して青少年育成を図ります。

（6）交通インフラの整備**（継続）◎新航空路開設促進協議会負担金（空港対策事業）**

予算額： 3,260千円（交通）

地域間競争力の強化、島民の安全・安心の確保及び産業の活性化に資するため、佐渡空港滑走路2千メートル化の早期実現に向けて、市民の意識高揚に努めるとともに、国や県等に事業化に向けた働きかけを強化します。また、現空港の二次交通の充実を図り、航空機利用者の利便性向上を目指します。

（継続）離島航空路確保対策補助金（空港対策事業）

予算額： 44,429千円（交通）

佐渡新潟航空路線の運航及び新潟空港ターミナル利用に対する補助を行い、離島航空路の維持・確保に努め、佐渡空港滑走路2千メートル化の実現につなげます。また、佐渡新潟航空路線を利用する市民等に運賃補助を行うことで負担軽減を図り、利用率の向上を目指します。

（継続）小木直江津航路船舶建造事業（航路対策事業）

予算額： 445,830千円（交通）

交流人口の拡大及び市民の生活の安定を図るため、小木直江津航路の船舶建造に対し、航路事業者に建造費の一部を補助します。

（継続）地域公共交通活性化協議会負担金**（生活交通確保対策事業）**

予算額： 10,488千円（交通）

高齢者や学生の生活交通の確保及び利便性の向上、並びに北陸新幹線開業を見据えた島内二次交通の確保等、効率的な交通体系の整備に向けて調査分析を行います。

（継続）道路橋りょう改良舗装事業

予算額： 660,000千円（建設）

道路橋りょうの改良舗装整備を進め、日常生活の利便性向上と主要幹線道路等への道路ネットワーク整備を図ります。

（継続）社会資本整備総合交付金事業（改築系）

予算額： 143,980千円（建設）

比較的大規模な道路改築等により、車両及び歩行者が円滑かつ安全・安心に通行できる質の高い道路ネットワークの整備を図ります。

【2】人材育成・確保対策

(1) 人材の育成

(継続) ◎キャリア教育推進事業 (島の応援団推進事業) 【再掲】	予算額 : 870千円 (産業)
--------------------------------------	------------------

(拡充) ◎小学校総合学習支援事業 ◎中学校総合学習支援事業 (キャリア教育等) 【再掲】	予算額 : 10,882千円 (学校) 4,961千円
--	--------------------------------

(継続) 島の応援団推進事業 【再掲】	予算額 : 6,500千円 (産業)
---------------------	--------------------

(継続) 人材育成事業 (地域・ふるさと振興事業)	予算額 : 2,000千円 (地域)
---------------------------	--------------------

本市の地域活性化に資する人材育成のため、先進地視察や調査研究等の経費に対して補助金を交付します。

(継続) 社会福祉従事者等資格取得支援事業補助金 (老人福祉一般経費)	予算額 : 2,555千円 (高齢)
--	--------------------

介護福祉士及び訪問介護員等の資格取得に必要な受験料又は受講料及び旅費の一部を助成することにより、資格取得を促進し、就労意識を高めます。また、介護現場における人材不足の解消と雇用の確保を図ります。

(継続) 奨学金貸与事業	予算額 : 31,802千円 (学校)
--------------	---------------------

経済的な理由により就学困難な方に対して奨学金を無利子貸与し、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材育成のため支援します。

(2) 人材の確保

(新規) ◎外部人材力活用事業 (総合政策一般経費) 【再掲】	予算額 : 13,283千円 (総合)
---------------------------------	---------------------

(拡充) ◎地域の活力再生事業	予算額 : 56,205千円 (地域)
-----------------	---------------------

過疎高齢化が進む地域に、地域おこし協力隊や地域活動支援員を配置し、地域資源を活用した活動や地域課題を解決するための地域内の話し合いを進め、集落行事等の維持や地域づくり活動の支援を行い、地域の活性化を図ります。

(継続) 域学連携・地域づくり実証研究事業	予算額 : 1,822千円 (社福)
-----------------------	--------------------

新穂大野地区において、大学生が授業の一環として、教員指導のもと地域現場に入り、活動報告会やサロン活動等を通して、地域住民や団体とともに地域課題の解決及び地域づくりに継続的に取り組みます。

(継続) ◎インターンシップ支援事業 (企業支援対策事業) 【再掲】	予算額 : 1,556千円 (産業)
---------------------------------------	--------------------

(拡充) ◎看護師等確保対策事業	予算額 : 16,630千円 (市民)
------------------	---------------------

島内医療機関等の看護師確保の促進のため、就業定着を目的とした住居費の一部助成の期間を5年に延長するとともに、新たに島内医療機関等で就業する看護師を増やすための支援策に取り組みます。そのほか、看護師等医療技術者の育成と島内就業を図るために医療技術者奨学資金制度を拡充し、将来にわたって人材確保の安定に努めます。

【3】高齢者・障がい者等福祉対策

(1) 高齢者の生きがいづくり

(拡充) ◎地産地消生産拡大支援事業

予算額： 4,499千円（産業）

出荷手段を持たない高齢者や主婦等の野菜を集荷及び販売し、高齢者の生きがいを育むとともに、野菜の生産拡大につなげます。また、ノドグロやマグロ、佐渡牛等の高級食材をホテルやレストランで活用するための仕組みを作ります。

(継続) 介護保険ボランティアポイント制度（介護保険特別会計）

予算額： 895千円（高齢）

介護認定を受けていない第1号被保険者が介護保険施設等でボランティアを行った場合に、換金や寄附に利用できるポイントを付与します。高齢者が社会参加することで、引きこもり防止や認知症予防、健康づくりにつながり、介護給付の抑制や換金したポイントの介護保険料充当による実質軽減を図ります。

(継続) ◎健康バンク 佐渡島（たからじま）活性化事業

（健康づくり事業）【再掲】

予算額： 2,783千円（市民）

(継続) 認知症対策総合推進事業

予算額： 4,116千円（高齢）

認知症を患っても住み慣れた地域で生活をしていくために、医療・介護・生活支援サービスが連携したネットワークの構築を目指します。認知症の早期発見のため、認知症カフェや物忘れ相談会を実施し、早期認知症者や疑いのある方を医療や介護サービス等により支援します。

(継続) 市民後見推進事業

予算額： 2,209千円（高齢）

認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市民後見人養成研修を開催し、人材育成を図ります。弁護士等専門職後見人だけがその役割を担うのではなく、専門職以外の市民後見人を中心とした支援体制の構築を図ります。

(継続) 介護基盤整備事業補助金（老人福祉施設整備事業）

予算額： 124,500千円（高齢）

特養施設等への入所待機者の解消を図り、在宅で介護する介護者の負担を軽減するため、第5期介護保険事業計画に基づいて施設整備を進めます。また、社会福祉法人等による施設整備への参入促進のため、補助金を交付します。

(継続) 介護施設等居住費助成事業

予算額： 1,566千円（高齢）

低所得者が特養・老健等のユニット型個室を利用した場合に、居住費の一部を助成し、施設入所待機者の解消と負担軽減を図ります。

(新規) 臨時福祉給付金給付事業【国の補正予算】

予算額： 304,178千円（社福）

消費税率の引上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、市町村民税（均等割）が課税されていない者のうち、市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等や、生活保護の被保護者等を除いた給付対象者一人について1万円を支給します。また、老齢基礎年金受給者や児童扶養手当受給者等には、一人につき5千円を加算します。

（２）子ども・若者等のサポート**（新規）◎しまびとジュニア支援事業**

予算額： 10,477千円（社福）

子ども若者相談センターを設置し、妊娠期から３９歳までの支援が必要な子ども若者に関する総合相談窓口を担い、相談内容に応じた支援フローを整備し、各関係機関等へ支援をつなげます。発達段階に応じた的確な対応によって、子ども若者の健やかな成長と発達を支援します。

（新規）地域若者サポート事業（雇用促進の支援事業）

予算額： 1,108千円（産業）

三条地域若者サポートステーション佐渡サテライトの運営及び相談・訓練・就労体験等の活動を支援し、１５歳から３９歳までの若者無業者とその家族へのサポートを促進します。

（継続）放課後児童クラブ運営事業（児童館・学童保育運営事業）

予算額： 35,338千円（社福）

共働き家庭等で保護者が昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

（継続）子育て支援センター事業（子育て支援対策事業）

予算額： 8,260千円（社福）

子どもと楽しく遊びながら、新たな出会いや仲間づくり、子育ての情報交換等の語らいの場として、子育て親子の交流を促進します。また、子育てに関する相談や援助を行い、地域の子育て関連情報を提供することにより、育児の不安・負担の解消を図ります。

（継続）子育てエンジョイカード事業（子育て支援対策事業）

予算額： 226千円（社福）

１８歳未満の子どもを２人以上養育している保護者に、協賛店での買い物の際に割引等のサービスが受けられる子育てエンジョイカードを発行することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、地域で子育てを支援する機運醸成を図ります。

（継続）障害者外出支援事業

予算額： 27,009千円（社福）

重度心身障がい者の外出に係るタクシー利用料や心身障がい者の就労支援施設等への通所に係るバス利用料の一部助成を行います。また、人工透析で通院医療を受ける方等の通院に係る交通費の一部助成や、精神科病院訪問看護利用に係る交通費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。

（継続）地域生活支援事業

予算額： 59,082千円（社福）

障がいのある方の地域生活等に必要なサービス利用に係る相談支援・利用調整を行うとともに、日中活動の場を提供し、生活の訓練等を行う日中一時支援事業を実施します。また、成年後見制度の利用支援及び普及啓発を行います。そのほか、聴覚障がいのため意思疎通に支障のある方を支援するため、手話奉仕員等を派遣します。

（新規）子育て世帯臨時特例給付金給付事業【国の補正予算】

予算額： 70,743千円（社福）

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として児童手当受給者のうち、臨時福祉給付金の受給者を除いた対象児童一人につき１万円を支給します。

（3）過疎化に対応した地域づくり**（拡充）◎地域の活力再生事業【再掲】**

予算額： 56,205千円（地域）

（継続）◎元氣な地域づくり支援事業

予算額： 31,012千円（地域）

地域づくり活動の支援や地域の緊急要望に対して、支所・行政サービスセンターで機動的に対応し、地域課題の解決や地域活力の維持・向上を図ります。

（新規）地区公民館活性化事業（公民館活動推進事業）

予算額： 1,600千円（社教）

地区公民館活動をマンパワーによって支援する「地区公民館事業活性化支援隊」を組織し、地域の活性化や地域づくりを推進します。

（継続）安全安心地域推進事業

予算額： 2,862千円（高齢）

医療・福祉・介護の拠点づくりの推進のため、大学等と連携して、安全・安心な地域づくりの体制を構築します。新たに第2期モデル地域で事業を実施し、地域住民の主体性を重視しながら、継続性のある地域の支え合い体制の強化を図ります。

（継続）高齢者運賃割引サービス事業（生活交通確保対策事業）

予算額： 13,688千円（交通）

社会実験として行ってきた75歳以上を対象とした高齢者バス運賃割引サービスを本格実施し、高齢者の通院・買い物等の外出支援を行います。

（継続）◎高齢化集落支援事業（安全・安心まちづくり事業）

予算額： 50,000千円（建設）

高齢化集落等の実施する市道等維持管理作業について、地元建設業者の請負により労力不足を補い、更なる地域貢献を促すとともに受注機会の確保を図ります。

（継続）地域対策事業（安全・安心まちづくり事業）

予算額： 100,000千円（建設）

集落からの身近な比較的小規模の要望に対し、広域的なバランスに配慮しつつ簡略的な契約手続で早期かつ適期に工事発注し、道路・河川等の機能改善の修繕工事を実施して市民要望に応えます。

【４】防災対策

（継続）（継続費）緊急情報伝達システム屋内整備事業

予算額： 70,971千円（総務）

緊急災害時に市内全域に情報を一斉配信するため、既存のケーブルテレビ回線を活用して、FM告知方式による片方向の通信システムを構築し、受信端末等の設置工事を行います。

（新規）◎津波避難タワー整備事業（災害に強い島づくり事業）

予算額： 466,560千円（総務）

近隣に避難できる高台のない両津東、両津湊地区に津波避難タワーを設置し、津波災害時の緊急避難先を確保します。

（新規）◎地域防災マップ整備事業（災害に強い島づくり事業）

予算額： 60,034千円（総務）

自然災害に対する市民の安全・安心の確保と防災意識の高揚を図るため、土砂災害や洪水、津波等を想定したハザードマップを旧市町村単位別に冊子化するとともに、市内の中心市街地を掲載したダイジェスト版を作成して、市内全世帯、全事業所に配布します。

（H25補正）◎防災案内板整備事業【経済対策】（防災対策事業）

予算額： 28,998千円（総務）

市民や来島者が多く集まる中心市街地や観光地、港湾施設、公共機関等に指定避難所、災害危険区域等を表示した案内板を設置し、市民及び来島者の安全・安心の確保と防災意識の高揚を図ります。

（H25補正）◎指定避難所整備事業【経済対策】（防災対策事業）

予算額： 25,025千円（総務）

避難情報発令時に、速やかに避難所を開設し避難者を受け入れる体制を整えるため、市内20か所の指定避難所に防災倉庫を設置し、200人分の応急物資を備蓄します。

（継続）◎地域防災リーダー育成事業（災害に強い島づくり事業）

予算額： 6,800千円（総務）

地域や事業所等から広く受講者を募る防災士養成研修を実施し、防災士資格取得者のうち地域からの推薦を受けた者を「地域防災リーダー」として認定・登録して、地域や自主防災組織で自主的な防災活動を推進することにより、地域防災力の向上を図ります。

（継続）自主防災組織育成事業（災害に強い島づくり事業）

予算額： 3,500千円（総務）

自主防災組織の結成を促進し、結成後の体制整備と活動の活性化を支援するために、資機材の購入費及び啓発等の活動費を補助するとともに、自主的な防災訓練に一律の奨励金を交付します。

（拡充）◎佐渡市総合防災訓練（災害に強い島づくり事業）

予算額： 1,000千円（総務）

地域防災力の強化と市民の防災意識の高揚を図るため、自助・共助・公助の観点から、自主防災組織や防災関係機関が連携して行う訓練に加えて、一般市民を対象として、緊急情報伝達システムを活用した自主参加型の一斉防災訓練（シェイクアウト訓練）を実施し、全市民が参加する防災訓練を行います。

（H25補正）◎市有施設耐震診断調査事業【経済対策】

予算額： 88,484千円 —

行政サービス及び災害時に重要な役割を果たす市有施設の耐震診断を行い、その結果に基づく耐震改修を促進することにより、既存市有建築物の耐震性能を向上させ、今後想定される地震被害に対して行政機能の維持を図ります。

（継続）耐震診断改修事業

予算額： 2,454千円（建設）

木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する経費に対して、補助金を交付します。

（継続）社会資本整備総合交付金事業（道路ストック総点検）

予算額： 20,200千円（建設）

平成25年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、緊急的に全国で道路構造物点検を推進しており、その結果により利用者及び第三者被害の回避を最優先し将来の負担軽減を図りながら、持続可能な的確な維持管理・更新のサイクルを確立します。

（継続）（継続費）消防救急無線デジタル化整備事業

予算額： 815,202千円（消防）

電波法改正に伴い、通信方式をこれまでのアナログ方式からデジタル方式に移行します。通信時の秘匿性の向上等による個人情報保護を図り、データ転送により確実かつ効率的な消防救急活動を実施します。

（継続）救急救命対策事業

予算額： 5,537千円（消防）

救急医療の高度化等に対応するため、救急救命士を育成するとともに、救命率向上を図るため、医学的観点から救急救命士が行う応急処置の知識・技術を維持、向上させる体制を整備します。

【５】その他の事業**（新規）総合体育館オープニングイベント開催事業****（体育施設管理事業）**

予算額： 3,200千円（社教）

佐渡市総合体育館のオープニングセレモニーとして、バレーボールの元日本代表選手等を招待し、地元選抜チームとの試合や中高生を対象とした教室を行います。

（新規）基幹系電算システム更新事業（電算システム整備事業）

予算額： 52,300千円（地域）

住民情報関連の事務業務に使用する基幹系電算システム「総合行政システム」について、保守期限を経過したサーバの更新を実施します。あわせて、サーバ機器の台数を仮想化技術により削減し、効率的な運用と費用削減を図ります。

（新規）公共ネットワーク更新事業（電算システム整備事業）

予算額： 150,000千円（地域）

本市において平成16年度までに整備した公共ネットワークの通信機器の更新にあたり、ネットワークの統合を実施します。更新経費の節減を図るとともに、安定したネットワークを維持し行政業務の効率化を図ります。

（継続）長期包括運営管理者選定事業**（ごみ処理施設管理運営事業）**

予算額： 2,416千円（環境）

効率的な施設運営と運営管理費の削減及び平準化を図るため、平成27年4月のクリーンセンター統合に向けて、長期包括運営管理業務を委託する事業者を選定します。

（拡充）老朽危険廃屋対策支援事業

予算額： 10,000千円（環境）

老朽危険廃屋解体、撤去に伴う費用の一部を補助することによって、良好な景観と快適な環境を保持します。

Ⅱ 教育関係事業

【1】学校教育の推進

（継続）総合教育センター事業

予算額： 12,335千円（学校）

小中学校の児童生徒に確かな学力をつけるため、学力実態を把握するとともに、教員研修の充実及び指導力向上を図ります。

（継続）心の教育支援事業

予算額： 14,363千円（学校）

いじめ防止基本方針を策定し、いじめ対策の体制を整備します。また、不登校の未然防止、初期対応の取組を充実させるとともに、不登校児童生徒の学校復帰を支援します。

（拡充）◎小学校総合学習支援事業 ◎中学校総合学習支援事業

（キャリア教育等）【再掲】

予算額： 10,882千円（学校）
4,961千円

将来佐渡に貢献できる人材を育成するため、児童生徒の職業観を育むキャリア教育を推進し、小中学校におけるキャリア教育セミナーの開催、職場見学等を実施します。また、郷土を愛し、夢と誇りを持つための教育を推進するため、佐渡博物館等の施設や地域人材を活用し、佐渡特有の自然、金銀山等の歴史、佐渡おけさ等の伝統文化を学ぶ佐渡学の充実を図ります。

（継続）奨学金貸与事業【再掲】

予算額： 31,802千円（学校）

経済的な理由により就学困難な方に対して奨学金を無利子貸与し、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材育成のため支援します。

（継続）学校施設整備事業

（小学校建設費）

予算額： 241,498千円（学校）

（中学校建設費）

185,486千円

小学校建設事業

・（継続費）相川小学校体育館改築事業

241,498千円

中学校建設事業

・（継続費）南部地区統合中学校体育館移転改築事業

15,790千円

・羽茂中学校校舎・体育館解体事業

169,696千円

（H25補正）学校施設整備事業【経済対策】

（小学校建設費）

予算額： 419,515千円（学校）

（中学校建設費）

401,720千円

小学校建設事業

・小木小学校改修事業

419,515千円

中学校建設事業

・南部地区統合中学校グラウンド整備事業

401,720千円

（継続）学校給食センター建設事業

予算額： 113,129千円（学校）

・（継続費）両津学校給食センター建設事業

86,129千円

・（継続費）相川地区学校給食センター建設事業

27,000千円

【２】社会教育の推進

（拡充）読書推進事業

予算額： 11,715千円（社教）

図書の充実を図るとともに、郷土資料や行政資料をはじめとする地域資料を収集し、調査相談業務や情報提供を充実します。

（新規）地区公民館活性化事業（公民館活動推進事業）【再掲】

予算額： 1,600千円（社教）

地区公民館活動をマンパワーによって支援する「地区公民館事業活性化支援隊」を組織し、地域の活性化や地域づくりを推進します。

（継続）ジオパーク推進事業【再掲】

予算額： 15,820千円（社教）

国内認定地との交流、ホームページ等の整備による広報活動の充実を図るとともに、相川地区のジオサイト整備を目指します。

（拡充）博物館・資料館管理運営事業

予算額： 65,830千円（社教）

佐渡博物館を本市の総合的な博物館と位置付け、３資産の普及活動と連携しながら、市民にとって親しみやすい博物館づくりに努めます。

（拡充）スポーツ推進事業

予算額： 72,408千円（社教）

市民の大会運営への協力や参加者とのふれあいを通して、スポーツに対する関心を醸成するとともに、競技力の向上、地域に根ざした市民スポーツの普及を目指します。佐渡オープンウォータースイミングの開催時に、浜辺を活用したスポーツ等を行う「ビーチライフ」イベントをあわせて開催します。

（新規）総合体育館オープニングイベント開催事業**（体育施設管理事業）【再掲】**

予算額： 3,200千円（社教）

佐渡市総合体育館のオープニングセレモニーとして、バレーボールの元日本代表選手等を招待し、地元選抜チームとの試合や中高生を対象とした教室を行います。

５．合併特例債事業

○平成２６年度事業

款	事業名	予算額
総務費	(継続費) 緊急情報伝達システム屋内整備事業	70,971千円
	航路対策事業	445,830千円
衛生費	水道事業会計出資金(建設改良費分)	111,000千円
	(継続費) 火葬場整備事業	552,594千円
消防費	(継続費) 消防救急無線デジタル化整備事業	815,202千円
教育費	(継続費) 相川小学校体育館改築事業	241,498千円
	(継続費) 両津学校給食センター建設事業	86,129千円
合 計		2,323,224千円

○平成２５年度事業(３月補正)

款	事業名	予算額
教育費	小木小学校改修事業【経済対策】	419,515千円
	南部地区統合中学校グラウンド整備事業【経済対策】	401,720千円
合 計		821,235千円

【合併特例債事業の全体概要】

区 分	事業費	合併特例債	備 考
平成16～25年度事業	474.0億円	246.5億円	・発行限度額 420.4億円 ・地域振興基金(起債額38億円)は含んでいない。
平成26年度事業	23.2億円	21.1億円	
平成16～26年度合計	497.2億円	267.6億円	